

第 6 号 議 案

令 和 2 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 ( 第 2 号 )

## 令和2年度亀岡市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和2年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和2年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,626,200	△ 5,787	1,620,413
第1項 営業費用	1,454,201	△ 5,787	1,448,414

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 898,673千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,895千円、損益勘定留保資金 845,778千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,787,500	△ 227	1,787,273
第1項 建設改良費	1,254,421	△ 227	1,254,194

(債務負担行為)

第4条 令和2年度亀岡市水道事業会計補正予算(第1号)第2条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託等経費	令和2年度から令和3年度まで	13,400千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	225,293	△ 6,014	219,279

令和2年11月30日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和2年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,626,200 <sup>千円</sup>	△ 5,787 <sup>千円</sup>	1,620,413 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,454,201	△ 5,787	1,448,414	
		1 原水及び浄水費	231,238	△ 23	231,215	
		2 配水及び給水費	216,099	△ 5,624	210,475	
		3 業 務 費	71,655	△ 645	71,010	
		4 総 係 費	113,707	505	114,212	

資本的支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,787,500 <sup>千円</sup>	△ 227 <sup>千円</sup>	1,787,273 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費		1,254,421	△ 227	1,254,194	
		1 事 務 費	31,713	△ 24	31,689	
		2 施設拡張費	354,273	△ 203	354,070	

## 令和2年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	64,620
減価償却費	797,503
固定資産除却費	23,999
引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,019
長期前受金戻入額	△ 351,487
受取利息及び配当金	△ 1,203
支払利息	126,213
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,568
前払金の増減額 (△は増加)	12,780
未払金の増減額 (△は減少)	13,247
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,554
小計	622,531
利息及び配当金の受取額	1,203
利息の支払額	△ 126,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	497,521

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,069,041
	有形固定資産の売却による収入	100
	負担金等による収入	84,266
	補助金等の返還	△ 25
	長期貸付金回収による収入	30,447
	リース債務支払額	<u>△ 1,912</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 956,165
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	702,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,054
	他会計からの出資による収入	<u>202,601</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	372,347
	資金増加額（又は減少額）	△ 86,297
	資金期首残高	<u>3,025,056</u>
	資金期末残高	2,938,759

# 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		28		102,987	67,243	170,230	34,337	204,567
補 正 前		28		104,846	70,531	175,377	35,064	210,441
比 較		0		△ 1,859	△ 3,288	△ 5,147	△ 727	△ 5,874

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 任 当	管 理 職 時 間 外 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 勤 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 付 費	計
		補正後	千円 6,599	千円 1,865	千円 2,604	千円 2,429	千円	千円 11,231	千円	千円	千円 42,505	千円 10	千円
	補正前	6,700	1,890	3,006	2,782		11,435			44,708	10		70,531
	比 較	△ 101	△ 25	△ 402	△ 353		△ 204			△ 2,203	0		△ 3,288

なお、令和2年度において、退職手当として13,232千円を支給するため、退職給付引当金13,232千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,859	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.18 % 給料改定実施時期 31.4.1
		その他の増減分	△ 1,859	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 28 人 補正前 28 人 増 減 0 人
職員手当	△ 3,288	給与改定に伴う増減分	△ 476		
		その他の増減分	△ 2,812	職員の異動に伴う減等	



(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
2 年 1 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	306,504		
	平均給与月額 (円)	380,129		
	平均年齢	44歳6月		
2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	312,036		
	平均給与月額 (円)	388,890		
	平均年齢	44歳10月		

イ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
2 年 1 2 月 1 日  現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	5 ( 2 )	17.9 ( 7.1 )				
	2 級	3	10.7				
	3 級	5	17.9				
	4 級	7	25.0				
	5 級	3	10.7				
	6 級	2	7.1				
	7 級	1	3.6				
	計	28	100.0				
2 年 4 月 1 日  現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	4 ( 2 )	14.4 ( 7.1 )				
	2 級	3	10.7				
	3 級	5	17.9				
	4 級	9	32.1				
	5 級	2	7.1				
	6 級	2	7.1				
	7 級	1	3.6				
	計	28	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1. 175 ) 2 . 2 5 0	( 1. 175 ) 2 . 2 0 0	( 2. 350 ) 4 . 4 5 0	有	
補 正 前	( 1. 175 ) 2 . 2 5 0	( 1. 175 ) 2 . 2 5 0	( 2. 350 ) 4 . 5 0 0	有	
一般会計の制度	( 1. 175 ) 2 . 2 5 0	( 1. 175 ) 2 . 2 0 0	( 2. 350 ) 4 . 4 5 0	有	

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率 (%) ( 2 年 1 2 月 1 日 現 在 )	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3 0	3 0		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水質検査業務委託 等経費	千円 13,400		千円	令和2年度から 令和3年度まで	千円 13,400	千円 13,400

令和2年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,344,057		
ロ 建 物	1,180,629			
減価償却累計額	<u>△ 664,083</u>	516,546		
ハ 構 築 物	34,011,854			
減価償却累計額	<u>△ 14,057,723</u>	19,954,131		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,298,247			
減価償却累計額	<u>△ 2,587,941</u>	1,710,306		
ホ 車 両 運 搬 具	30,088			
減価償却累計額	<u>△ 17,135</u>	12,953		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	228,226			
減価償却累計額	<u>△ 212,780</u>	15,446		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減価償却累計額	<u>△ 201</u>	7,880		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>110,126</u>		
有形固定資産合計			23,671,445	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>21,626</u>		
無形固定資産合計		21,676	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>61,445</u>		
投資その他資産合計		<u>62,945</u>	
固定資産合計			23,756,066
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,938,759	
(2) 未収金	203,541		
貸倒引当金	<u>△ 7,218</u>	196,323	
(3) 貯蔵品		<u>5,858</u>	
流動資産合計			<u>3,140,940</u>
資産合計			<u><u>26,897,006</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てる ための企業債</small>	<u>6,548,037</u>			
企業債合計			6,548,037	
(2) リース債務			5,066	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			211,860	
(4) その他固定負債			<u>226,391</u>	
固定負債合計				6,991,354
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>558,182</u>		
企業債合計			558,182	
(3) リース債務			1,773	
(4) 未払金			404,562	
(5) 引当金			17,743	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,728</u>	
流動負債合計				990,888
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,467,235	
収益化累計額			<u>△ 5,948,027</u>	
繰延収益合計				<u>9,519,208</u>
負債合計				<u>17,501,450</u>

資 本 の 部



	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,723,272</u>	
資 本 金 合 計				8,723,272
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,664	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>64,620</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>64,620</u>	
剰 余 金 合 計				<u>672,284</u>
資 本 合 計				<u>9,395,556</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,897,006</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 40～60年
  - 機械及び装置 15～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は845,946千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として13,232千円を支給するため、退職給付引当金13,232千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として42,505千円を支給するため、賞与引当金15,586千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,336千円を支出するため、法定福利費引当金2,944千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権2,470千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,470千円を取り崩す。

### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,773千円
<u>1年超</u>	<u>5,066千円</u>
計	6,839千円

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,626,200 <sup>千円</sup>	△ 5,787 <sup>千円</sup>	1,620,413 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用			1,454,201	△ 5,787	1,448,414	
		1 原水及び 浄水費		231,238	△ 23	231,215	
			2 手 当	12,109	△ 71	12,038	職員 7 名分精算見込みによる減
			5 法定福利費	6,275	48	6,323	共済組合事業主負担増
		2 配水及び 給水費		216,099	△ 5,624	210,475	
			1 給 料	19,228	△ 2,065	17,163	職員 5 名分精算見込みによる減
			2 手 当	11,664	△ 2,703	8,961	”
			5 法定福利費	6,293	△ 856	5,437	共済組合事業主負担減
		3 業 務 費		71,655	△ 645	71,010	
			2 手 当	6,294	△ 552	5,742	職員 3 名分精算見込みによる減
			4 法定福利費	3,958	△ 93	3,865	共済組合事業主負担減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		4 総係費		113,707 <sup>千円</sup>	505 <sup>千円</sup>	114,212 <sup>千円</sup>	
			1 給料	27,242	187	27,429	職員7名分精算見込みによる増
			2 手当	15,251	492	15,743	〃
			5 法定福利費	11,488	△174	11,314	共済組合事業主負担減

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				1,787,500 <sup>千円</sup>	△ 227 <sup>千円</sup>	1,787,273 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費			1,254,421	△ 227	1,254,194	
		1 事務費		31,713	△ 24	31,689	
			1 給料	12,611	19	12,630	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手当	9,976	△ 53	9,923	職員 3 名分精算見込みによる減
			4 法定福利費	4,457	10	4,467	共済組合事業主負担増
		2 施設拡張費		354,273	△ 203	354,070	
			2 手当	6,925	△ 341	6,584	職員 3 名分精算見込みによる減
			3 法定福利費	3,108	138	3,246	共済組合事業主負担増